

宜 監 第 2 5 号
平成23年 8月22日

宜野湾市長 安里 猛 殿

宜野湾市監査委員
米 須 厚
上 地 安 之

平成22年度宜野湾市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成22年度宜野湾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果別紙のとおり意見を付して提出する。

平成 2 2 年度

宜野湾市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

宜野湾市監査委員

目次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の期間.....	1
第3. 審査の方法.....	1
第4. 審査の結果.....	1
1. 決算の規模.....	2
2. 一般会計.....	4
(1) 総括.....	4
(2) 決算収支の状況.....	5
(3) 歳入について.....	6
1款 市 税.....	8
2款 地方譲与税.....	13
3款 利子割交付金.....	14
4款 配当割交付金.....	14
5款 株式等譲渡所得割交付金.....	14
6款 地方消費税交付金.....	14
7款 自動車取得税交付金.....	14
8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金.....	14
9款 地方特例交付金.....	14
10款 地方交付税.....	14
11款 交通安全対策特別交付金.....	15
12款 分担金及び負担金.....	15
13款 使用料及び手数料.....	16
14款 国庫支出金.....	17
15款 県支出金.....	18
16款 財産収入.....	18
17款 寄附金.....	19
18款 繰入金.....	20
19款 繰越金.....	20
20款 諸収入.....	21
21款 市 債.....	22
(4) 歳出について.....	23
1款 議会費.....	24
2款 総務費.....	24
3款 民生費.....	25
4款 衛生費.....	26
5款 労働費.....	26
6款 農林水産業費.....	27
7款 商工費.....	27
8款 土木費.....	28
9款 消防費.....	29

10款 教育費.....	29
11款 災害復旧費.....	30
12款 公債費.....	31
13款 諸支出金.....	31
14款 予備費.....	31
3. 特別会計.....	32
(1) 宜野湾市国民健康保険特別会計.....	32
(2) 宜野湾市老人保健医療特別会計.....	36
(3) 宜野湾市下水道事業特別会計.....	38
(4) 宜野湾都市計画宇地泊第二土地区画整理事業特別会計.....	40
(5) 宜野湾都市計画佐真下第二土地区画整理事業特別会計.....	43
(6) 宜野湾市介護保険特別会計.....	45
(7) 宜野湾市介護老人福祉施設等特別会計.....	48
(8) 宜野湾市後期高齢者医療特別会計.....	50
4. 財産に関する調書.....	53
(1) 土地及び建物.....	53
(2) 有価証券.....	53
(3) 出資による権利.....	54
(4) 物品.....	54
(5) 債権.....	54
5. 基金の運用状況.....	56
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金.....	56
(2) 土地開発基金.....	56
(3) 水洗便所改造等資金貸付基金.....	56
(4) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金.....	56
第5 総括.....	57
1. 財政比率について.....	57
2. 指摘及び検討事項.....	59
(1) 市税の収納率について.....	59
(2) 不納欠損について.....	59
(3) 収入未済額について.....	60
(4) 例月現金出納検査について.....	60
(5) 定期監査について.....	60
決算審査参考資料.....	60~

凡 例

各文中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入、また、比率(%)についても原則として小数点以下2位未満を四捨五入とした。

各表中のマイナスは「」で表示した。

平成 22 年度宜野湾市一般会計及び特別会計歳入歳出 決算並びに基金の運用状況審査意見書

第 1. 審査の対象

1. 平成 22 年度宜野湾市一般会計歳入歳出決算
2. 特別会計
 - 平成 22 年度宜野湾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 平成 22 年度宜野湾市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
 - 平成 22 年度宜野湾市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成 22 年度宜野湾都市計画宇地泊第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成 22 年度宜野湾都市計画佐真下第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - 平成 22 年度宜野湾市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - 平成 22 年度宜野湾市介護老人福祉施設等特別会計歳入歳出決算
 - 平成 22 年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
3. 付属書類
 - 平成 22 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
4. 基金の運用状況
 - 平成 22 年度宜野湾市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 - 平成 22 年度宜野湾市土地開発基金
 - 平成 22 年度宜野湾市水洗便所改造等資金貸付基金
 - 平成 22 年度宜野湾市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

第 2. 審査の期間

平成 23 年 7 月 8 日から平成 23 年 8 月 22 日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された平成 22 年度各会計の決算等関係書類を関係帳簿、証書類との照合、確認及び関係資料の提出を求めて計数の確認を行うとともに関係職員より説明を聴取し、法令の準拠、予算執行状況等の適否について審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された平成 22 年度各会計歳入歳出決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、計数に誤りはないものと認めた。予算の執行状況については、指摘した事項以外はおおむね適正になされているものと認めた。なお、審査の概要と意見は次のとおりである。

1. 決算の規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 50,921,368,584 円、歳出が 49,955,319,051 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 966,049,533 円となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 301,973,161 円を差し引いた実質収支額は 664,076,372 円の黒字で、これから前年度実質収支額を差し引いた単年度収支の額は 629,372,099 円の黒字となっている。

実質収支額を前年度と比較すると次のとおりである。

単位：円・%

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成22年度	一般会計	30,838,439,775	29,990,463,144	847,976,631	266,179,331	581,797,300
	特別会計	20,082,928,809	19,964,855,907	118,072,902	35,793,830	82,279,072
	合 計	50,921,368,584	49,955,319,051	966,049,533	301,973,161	664,076,372
平成21年度	一般会計	30,064,134,289	29,356,865,532	707,268,757	150,123,305	557,145,452
	特別会計	18,694,166,624	19,144,287,083	450,120,459	72,320,720	522,441,179
	合 計	48,758,300,913	48,501,152,615	257,148,298	222,444,025	34,704,273
合計の 対前年度 比較	増 減 額	2,163,067,671	1,454,166,436	708,901,235	79,529,136	(単年度収支) 629,372,099
	増 減 率	4.44	3.00	275.68	35.75	1,813.53

各会計別の決算は次表のとおりである。なお、一般会計から特別会計へ 3,242,989,262 円繰り出し、逆に特別会計から一般会計へ 20,978,970 円繰り入れた結果、歳入から歳出を差し引いた純計額は 966,049,533 円となっている。

歳入歳出総括表

単位：円

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	総 額	他 会 計 か ら の 繰 入 金	純 計 額	総 額	他 会 計 へ の 繰 出 金	純 計 額	総 額	純 計 額	
一 般 会 計	30,838,439,775	20,978,970	30,817,460,805	29,990,463,144	3,242,989,262	26,747,473,882	847,976,631	4,069,986,923	
特 別 会 計	下水道事業	1,722,620,485	503,966,000	1,218,654,485	1,691,826,566	1,759,185	1,690,067,381	30,793,919	471,412,896
	国民健康 保 険	11,623,644,011	1,707,894,455	9,915,749,556	11,705,194,369	0	11,705,194,369	81,550,358	1,789,444,813
	老人保 健 療	4,265,061	0	4,265,061	4,265,061	4,265,061	0	0	4,265,061
	宇 地 泊 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,086,494,618	196,112,000	890,382,618	1,020,511,556	1,060,428	1,019,451,128	65,983,062	129,068,510
	佐 真 下 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	669,189,502	74,344,000	594,845,502	651,603,207	347,150	651,256,057	17,586,295	56,410,555
	介 護 保 険	4,036,505,627	601,933,000	3,434,572,627	3,976,837,233	10,948,307	3,965,888,926	59,668,394	531,316,299
	介 護 老 人 福 祉 施 設 等	320,161,819	47,249,000	272,912,819	316,090,633	0	316,090,633	4,071,186	43,177,814
	後 期 高 齢 者 医 療	620,047,686	111,490,807	508,556,879	598,527,282	2,598,839	595,928,443	21,520,404	87,371,564
	計	20,082,928,809	3,242,989,262	16,839,939,547	19,964,855,907	20,978,970	19,943,876,937	118,072,902	3,103,937,390
合 計	50,921,368,584	3,263,968,232	47,657,400,352	49,955,319,051	3,263,968,232	46,691,350,819	966,049,533	966,049,533	

一 般 会 計

2. 一般会計

(1) 総括

平成 22 年度の決算額は、歳入総額 30,838,439,775 円、歳出総額 29,990,463,144 円で、前年度に比べ歳入において 774,305,486 円 (2.58%) 増加、歳出は 633,597,612 円 (2.16%) 増加している。

歳入歳出で、対前年度増減の主なものは次のとおりである。

	増加した主なもの			減少した主なもの		
	科目	増加額 (円)	増加率 (%)	科目	減少額 (円)	減少率 (%)
歳入	市 税	285,615,863	3.25	寄 付 金	40,324,700	80.88
	地方交付税	388,933,000	8.16	繰 入 金	597,532,298	34.50
	国庫支出金	1,374,227,270	23.39	繰 越 金	1,110,726,504	61.10
	市 債	297,747,000	15.46	諸 収 入	61,705,371	11.16
歳出	民 生 費	2,537,028,816	24.72	総 務 費	1,345,448,044	23.18
	労 働 費	91,771,025	62.12	衛 生 費	233,149,722	10.57
	土 木 費	532,645,151	19.60	教 育 費	839,275,038	18.57

最近 5 年間の決算の推移は、次のとおりである。

単位 : 円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	
歳 入 総 額	30,838,439,775	30,064,134,289	26,572,595,923	26,198,977,380	24,075,675,879	
対前年度 比較	増減額	774,305,486	3,491,538,366	373,618,543	2,123,301,501	504,857,852
	増減率	2.58	13.14	1.43	8.82	2.14
歳 出 総 額	29,990,463,144	29,356,865,532	24,754,600,662	25,919,223,546	23,596,974,546	
対前年度 比較	増減額	633,597,612	4,602,264,870	1,164,622,884	2,322,249,000	386,776,663
	増減率	2.16	18.59	4.49	9.84	1.67

(2) 決算収支の状況

平成22年度の決算状況は、次のとおりである。

単位：円

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度増減額
歳入総額 A	30,838,439,775	30,064,134,289	774,305,486
歳出総額 B	29,990,463,144	29,356,865,532	633,597,612
歳入歳出差引額 (A - B) C	847,976,631	707,268,757	140,707,874
翌年度に繰り越すべき財源 D	266,179,331	150,123,305	116,056,026
実質収支額 (C - D) E	581,797,300	557,145,452	24,651,848
単年度収支額 F	24,651,848	304,024,614	279,372,766
積立金 G	288,046,000	133,566,000	154,480,000
繰上償還金 H	0	0	0
基金の取り崩し額 I	175,000,000	350,000,000	175,000,000
実質単年度収支額 F + G + H - I J	137,697,848	87,590,614	50,107,234

本年度の実質収支額は581,797,300円となっており、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は24,651,848円の黒字となっている。

また、この単年度収支額に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金288,046,000円を加算し、実質的な赤字要素である財政調整基金の取り崩し額175,000,000円を減額した実質単年度収支額は、137,697,848円の黒字となっている。

(3) 歳入について

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 22 年度	31,657,812,543	32,870,090,416	30,838,439,775	58,713,869	1,978,280,747	97.41	93.82
平成 21 年度	30,290,315,773	31,790,654,998	30,064,134,289	132,751,335	1,595,446,023	99.25	94.57
増 減 額	1,367,496,770	1,079,435,418	774,305,486	74,037,466	382,834,724		
増 減 率	4.51	3.40	2.58	55.77	24.00	1.84	0.75

収入済額の調定額に対する割合は93.82%で前年度の94.57%より0.75ポイント低下となっている。これは主に、国庫補助事業の繰り越しにより、国庫支出金の収入率が低下したことによるものである。

また、本年度の歳入決算額は前年度の30,064,134,289円より774,305,486円増加し、増加率は2.58%である。これは、主に市税が285,615,863円(3.25%)、地方交付税が388,993,000円(8.16%)増加、国庫支出金が1,374,227,270円(23.39%)、市債が297,747,000円(15.46%)それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額については、前年度に比べ74,037,466円(55.77%)減少している。これは市税の固定資産税が23,950,225円(41.99%)、個人市民税28,124,898円(60.04%)等が減少したことによるものである。

収入未済額については、前年度に比べ382,834,724円(24.00%)増加している。これは主に、伊佐・伊原市営住宅建替事業、真志喜中学校校舎増改築事業の翌年度への繰り越しによる国庫支出金等である。

次に歳入決算額の財源別構成を見た場合、自主財源については12,361,923,801円(構成比40.09%)で、前年度に比べて、1,486,713,753円(10.74%)減少し、構成比では、前年度の46.06%に比べ5.97ポイント低下している。

一方、依存財源については18,476,515,974円(構成比59.91%)となっており、依然として依存度が高い財政状況を示している。

単位：円・%

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	12,361,923,801	40.09	13,848,637,554	46.06	1,486,713,753	10.74
依存財源	18,476,515,974	59.91	16,215,496,735	53.94	2,261,019,239	13.94
合 計	30,838,439,775	100.00	30,064,134,289	100.00	774,305,486	2.58

自主財源が前年度に比べて減少したのは、繰入金、繰越金等によるものである。

また、依存財源は対前年度比で 13.94%の増加となっている。これは、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等によるものである。

特定財源と一般財源の構成比は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率
特定財源	13,546,657,571	43.93	12,122,189,523	40.32	1,424,468,048	11.75
一般財源	17,291,782,204	56.07	17,941,944,766	59.68	650,162,562	3.62
合 計	30,838,439,775	100.00	30,064,134,289	100.00	774,305,486	2.58

特定財源が前年度に比べて増加したのは、国庫支出金、県支出金、市債等の増加によるものである。

また、一般財源の減少については、繰越金、諸収入等の減少が主な要因となっている。

1 款 市 税

本年度の市税の決算状況については、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	個人	3,095,041,000	3,533,224,289	3,167,555,366	18,721,333	348,417,865	102.34	89.65
	法人	517,045,000	576,903,200	564,131,358	1,250,600	11,599,042	109.11	97.79
固定資産税	固定資産税	4,403,888,000	5,305,757,681	4,571,276,490	33,087,000	705,105,391	103.80	86.16
	国有資産等 交・納付金	29,483,000	29,485,100	29,485,100	0	0	100.01	100.00
軽自動車税		210,814,000	249,776,200	217,284,220	3,048,100	29,528,280	103.07	86.99
たばこ税		518,255,000	535,092,269	535,092,269	0	0	103.25	100.00
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
入湯税		1,559,000	1,816,950	1,816,950	0	0	116.55	100.00
合 計		8,776,086,000	10,232,055,689	9,086,641,753	56,107,033	1,094,650,578	103.54	88.81
平成 2 1 年度		8,519,202,000	9,996,457,908	8,801,025,890	114,961,515	1,082,129,072	103.31	88.04
比 較	増減額	256,884,000	235,597,781	285,615,863	58,854,482	12,521,506		
	増減率	3.02	2.36	3.25	51.19	1.16	0.23	0.77

本年度の市税の予算現額 8,776,086,000 円に対して、調定額が 10,232,055,689 円、収入済額が 9,086,641,753 円で収入率は 88.81% である。

調定額と収入済額を前年度と比較すると、調定額は 235,597,781 円(2.36%) の増加に対し、収入済額も 285,615,863 円(3.25%) 増加している。これは、固定資産税の現年度課税分が 228,873,422 円(5.51%)、法人市民税の現年度課税分が 63,881,858 円(12.87%) 増加したことによるものである。

次に、税目ごとの対前年度比較をみると、法人市民税が 13.17%、固定資産税が 4.76%、軽自動車税が 4.59%、たばこ税が 9.47%、入湯税が 153.25%それぞれ増加し、逆に個人市民税が 1.38%、固有資産等交・納付金が 0.45%それぞれ減少している。

市税の対前年度比較表

単位：円・%

区 分		平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比 較 増 減		
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収 入 済 額		収入率
						増 減 額	増減率	
市 民 税	個 人	3,167,555,366	89.65	3,211,935,158	89.20	44,379,792	1.38	0.45
	法 人	564,131,358	97.79	498,493,300	96.49	65,638,058	13.17	1.30
固 定 資 産 税	固定資産税	4,571,276,490	86.16	4,363,714,553	85.30	207,561,937	4.76	0.86
	固有資産等 交・納付金	29,485,100	100.00	29,619,500	100.00	134,400	0.45	0.00
軽自動車税		217,284,220	86.99	207,739,700	85.14	9,544,520	4.59	1.85
たばこ税		535,092,269	100.00	488,806,229	100.00	46,286,040	9.47	0.00
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
入湯税		1,816,950	100.00	717,450	100.00	1,099,500	153.25	0.00
合 計		9,086,641,753	88.81	8,801,025,890	88.04	285,615,863	3.25	0.77

本年度の収入率は 88.81% で、前年度に比べ 0.77 ポイント上昇している。これは、前年度より法人市民税が 1.30 ポイント、固定資産税が 0.86 ポイント、軽自動車税が 1.85 ポイント上昇したことによるものである。

現年度課税分の調定額と収入済額等は、次のとおりである。

単位：円・%

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	個人	3,028,946,000	3,191,210,887	3,093,850,702	58,896	98,767,992	102.14	96.95
	法人	514,451,000	565,847,000	560,184,858	0	5,739,942	108.89	99.00
固定資産税	固定資産税	4,234,725,000	4,610,855,500	4,379,162,972	1,710,100	233,672,528	103.41	94.98
	国有資産等 交・納付金	29,483,000	29,485,100	29,485,100	0	0	100.01	100.00
軽自動車税		203,407,000	220,870,500	210,439,300	27,800	10,480,600	103.46	95.28
たばこ税		518,254,000	535,092,269	535,092,269	0	0	103.25	100.00
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
入湯税		1,559,000	1,816,950	1,816,950	0	0	116.55	100.00
合 計		8,530,826,000	9,155,178,206	8,810,032,151	1,796,796	348,661,062	103.27	96.23

滞納繰越分の調定額と収入済額等は、次のとおりである。

単位：円・%

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市民税	個人	66,095,000	342,013,402	73,704,664	18,662,437	249,649,873	111.51	21.55
	法人	2,594,000	11,056,200	3,946,500	1,250,600	5,859,100	152.14	35.69
固定資産税	固定資産税	169,163,000	694,902,181	192,113,518	31,376,900	471,432,863	113.57	27.65
	国有資産等 交・納付金	0	0	0	0	0	0.00	0.00
軽自動車税		7,407,000	28,905,700	6,844,920	3,020,300	19,047,680	92.41	23.68
たばこ税		1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0.00	0.00
入湯税		0	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計		245,260,000	1,076,877,483	276,609,602	54,310,237	745,989,516	112.78	25.69

現年度課税分をみると、調定額が 9,155,178,206 円に対し、収入済額は 8,810,032,151 円で、前年度に比べ 294,979,160 円 (3.46%) 増加している。これは個人市民税が前年度より減少したものの、固定資産税が 228,873,422 円 (5.51%)、法人市民税が 63,881,858 円 (12.87%)、たばこ税が 46,286,040 円 (9.47%) それぞれ増加したことによるものである。

次に、滞納繰越分をみると、調定額が 1,076,877,483 円に対し、収入済額は 276,609,602 円で、前年度に比べ 9,363,297 円 (3.27%) 減少している。これは主に、固定資産税が 21,311,485 円 (9.99%) 減少したことによるものである。

また、収入率を前年度と比較すると、現年度課税分が 96.23% で 0.49 ポイント上昇、滞納繰越分は 25.69% で 0.25 ポイント低下している。現年度課税分と滞納繰越分を合算した分は 88.81% で 0.77 ポイント上昇している。

不納欠損額は前年度に比べ 58,854,482 円 (51.19%) 減少し、収入未済額は前年度より 12,521,506 円 (1.16%) 増加している。

現年課税分の対前年度比較表

単位：円・%

区 分		平成 22 年度		平成 21 年度		比 較 増 減		
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額		収入率
						増減額	増減率	
市民税	個人	3,093,850,702	96.95	3,148,345,562	96.31	54,494,860	1.73	0.64
	法人	560,184,858	99.00	496,303,000	98.36	63,881,858	12.87	0.64
固定資産税	固定資産税	4,379,162,972	94.98	4,150,289,550	94.54	228,873,422	5.51	0.44
	国有資産等 交・納付金	29,485,100	100.00	29,619,500	100.00	134,400	0.45	0.00
軽自動車税		210,439,300	95.28	200,971,700	95.13	9,467,600	4.71	0.15
たばこ税		535,092,269	100.00	488,806,229	100.00	46,286,040	9.47	0.00
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
入湯税		1,816,950	100.00	717,450	100.00	1,099,500	153.25	0.00
合 計		8,810,032,151	96.23	8,515,052,991	95.74	294,979,160	3.46	0.49

滞納繰越分の対前年度比較表

単位：円・%

区 分		平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比 較 増 減		
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額		収入率
						増減額	増減率	
市民税	個人	73,704,664	21.55	63,589,596	19.18	10,115,068	15.91	2.37
	法人	3,946,500	35.69	2,190,300	18.16	1,756,200	80.18	17.53
固定資産税	固定資産税	192,113,518	27.65	213,425,003	29.39	21,311,485	9.99	1.74
	国有資産等 交・納付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
軽自動車税		6,844,920	23.68	6,768,000	20.67	76,920	1.14	3.01
たばこ税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
特別土地保有税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
入湯税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
合 計		276,609,602	25.69	285,972,899	25.94	9,363,297	3.27	0.25

不納欠損について

不納欠損処分の取扱状況は次表のとおりである。不納欠損処分をした市税総額は 56,107,033 円で、件数は 1,946 件である。前年度と比較して件数では 2,845 件（59.38%）減少しており、金額では 58,854,482 円（51.19%）減少している。

税目別に前年度と比べてみると、件数では個人市民税が 1,296 件（69.05%）減少、固定資産税が 631 件（54.49%）減少、軽自動車税が 888 件（52.11%）減少している。金額では個人市民税が 28,124,898 円（60.04%）減少、固定資産税が 23,950,225 円（41.99%）減少、軽自動車税が 4,400,200 円（59.08%）減少している。

また、原因別に前年度と比べてみると、件数では差押財産無しが 3,134 件（85.77%）減少、事業倒産が 111 件（76.03%）減少し、担税力無しが 416 件（286.90%）増加している。金額では差押財産無しが 56,026,877 円（67.78%）減少、事業倒産が 7,373,211 円（71.98%）減少したのが主な要因となっている。

単位：件・円

税目別	原因別	地方税法第18条の規定によるもの(5年時効)		執行停止中だが時効期間が満了したもの(5年時効)		地方税法第15条の7第4項・5項の規定によるもの(3年、即時)		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	差押財産無し	12	226,515	17	1,268,462	491	25,140,631	520	26,635,608
581件 18,721,333円	県外(外国)転出	5	58,889	3	23,920	0	0	8	82,809
法人市民税	行方不明	12	127,013	20	182,575	10	1,820,471	42	2,130,059
22件 1,250,600円	失業中(無職含む)	2	2,416	2	80,582	0	0	4	82,998
固定資産税	死亡	24	728,100	1	4,000	40	2,313,732	65	3,045,832
527件 33,087,000円	生活保護世帯	4	25,517	17	260,246	17	662,701	38	948,464
軽自動車税	担税力無し	1,165	17,900,743	50	1,535,656	10	435,548	1,225	19,871,947
816件 3,048,100円	病气療養中	2	145,000	4	175,540	0	0	6	320,540
たばこ税	事業倒産	0	0	0	0	35	2,870,906	35	2,870,906
0件 0円	その他	3	117,870	0	0	0	0	3	117,870
1,946件 56,107,033円	合計	1,229	19,332,063	114	3,530,981	603	33,243,989	1,946	56,107,033

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、予算現額 160,283,000 円に対し、調定額、収入済額とも 164,640,116 円で、前年度より 4,582,540 円減少し、減少率は 2.71% である。

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
2 款 地方譲与税	160,283,000	164,640,116	164,640,116	0	0	102.72	100.00	
1 地方揮発油譲与税	43,921,000	48,456,000	48,456,000	0	0	110.33	100.00	
2 自動車重量譲与税	116,361,000	116,184,000	116,184,000	0	0	99.85	100.00	
3 地方道路譲与税	1,000	116	116	0	0	11.60	100.00	
平成 21 年度	167,721,000	169,222,656	169,222,656	0	0	100.90	100.00	
比較	増減額	7,438,000	4,582,540	4,582,540	0	0		
	増減率	4.43	2.71	2.71	0.00	0.00	1.82	0.00

3 款 ~ 9 款 利子割交付金等

3 款から 9 款までの交付金の主なものをみると、前年度に比べ株式等譲渡所得割交付金が 1,211,000 円 (37.23%)、自動車取得税交付金が 8,330,000 円 (21.93%) それぞれ減少し、地方消費税交付金が 13,006,000 円 (2.03%) 増加、国有提供施設等所在市町村助成交付金が 4,350,000 円 (0.83%)、地方特例交付金が 13,260,000 円 (12.55%) それぞれ増加となっている。

単位 : 円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		対前年度比較	
			平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率
3 款 利子割交付金	26,562,000	26,178,000	26,178,000	25,164,000	1,014,000	4.03
4 款 配当割交付金	2,630,000	5,209,000	5,209,000	3,628,000	1,581,000	43.58
5 款 株式等譲渡所得割交付金	3,074,000	2,042,000	2,042,000	3,253,000	1,211,000	37.23
6 款 地方消費税交付金	647,655,000	652,391,000	652,391,000	639,385,000	13,006,000	2.03
7 款 自動車取得税交付金	30,260,000	29,663,000	29,663,000	37,993,000	8,330,000	21.93
8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	527,588,000	527,588,000	527,588,000	523,238,000	4,350,000	0.83
9 款 地方特例交付金	118,928,000	118,928,000	118,928,000	105,668,000	13,260,000	12.55

10 款 地方交付税

地方交付税は、予算現額 5,080,107,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,155,434,000 円で、前年度より 388,933,000 円増加し、増加率は 8.16% である。

これは、生活保護費、社会福祉費、保健衛生費等の基準財政需要額の増加により、普通交付税が前年度に比べて 350,546,000 円 (8.23%)、特別交付税が 38,387,000 円 (7.58%) それぞれ増加したことによるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
10 款 地方交付税	5,080,107,000	5,155,434,000	5,155,434,000	0	0	101.48	100.00
1 普通交付税	4,610,544,000	4,610,544,000	4,610,544,000	0	0	100.00	100.00
2 特別交付税	469,563,000	544,890,000	544,890,000	0	0	116.04	100.00
平成 21 年度	4,717,217,000	4,766,501,000	4,766,501,000	0	0	101.04	100.00
比較	増 減 額	362,890,000	388,933,000	388,933,000	0		
	増 減 率	7.69	8.16	8.16	0.00	0.00	0.44

1 1 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、予算現額 16,234,000 円に対し、調定額、収入済額とも 14,470,000 円で、前年度より 573,000 円減少し、減少率は 3.81%である。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
11 款 交通安全対策 特別交付金	16,234,000	14,470,000	14,470,000	0	0	89.13	100.00
1 交通安全対策 特別交付金	16,234,000	14,470,000	14,470,000	0	0	89.13	100.00
平成 21 年度	15,910,000	15,043,000	15,043,000	0	0	94.55	100.00
比較	増 減 額	324,000	573,000	573,000	0	0	
	増 減 率	2.04	3.81	3.81	0.00	0.00	5.42

1 2 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、予算現額 373,963,000 円に対し、調定額 396,638,896 円、収入済額 363,832,016 円で、不納欠損額が 1,195,720 円、収入未済額が

31,611,460円となっている。

収入済額は前年度より43,493,604円増加し、増加率は13.58%である。これは、老人福祉費負担金が283,681円(10.01%)減少したものの、児童福祉費負担金が43,802,300円(13.89%)増加したことによるものである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金1,195,720円である。収入未済額は、児童福祉費負担金31,419,560円と知的障害者福祉費負担金191,900円である。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
12款 分担金及び負担金	373,963,000	396,638,896	363,832,016	1,195,720	31,611,460	97.29	91.73	
1 負担金	373,963,000	396,638,896	363,832,016	1,195,720	31,611,460	97.29	91.73	
平成21年度	333,106,000	345,457,362	320,338,412	708,840	24,428,190	96.17	92.73	
比較	増減額	40,857,000	51,181,534	43,493,604	486,880	7,183,270		
	増減率	12.27	14.82	13.58	68.69	29.41	1.12	1.00

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、予算現額379,329,000円に対し、調定額386,714,659円、収入済額370,594,972円で、不納欠損額が100,800円、収入未済額が16,018,887円となっている。

収入済額は前年度より814,282円減少し、減少率は0.22%である。これは、衛生手数料の清掃手数料が4,357,160円(4.18%)増加したものの、使用料の商工使用料が5,170,018円(24.35%)、住宅使用料が1,671,394円(2.36%)減少したのが主な要因である。

不納欠損額は、教育使用料の幼稚園使用料100,800円である。収入未済額は、市営住宅使用料14,556,416円、市営住宅駐車場使用料911,871円、幼稚園使用料550,600円となっている。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
13 款使用料及び手数料	379,329,000	386,714,659	370,594,972	100,800	16,018,887	97.70	95.83
1 使用料	217,119,000	220,674,039	204,554,352	100,800	16,018,887	94.21	92.70
2 手数料	162,210,000	166,040,620	166,040,620	0	0	102.36	100.00
平成 2 1 年度	383,254,000	397,169,186	371,409,254	6,008,550	19,751,382	96.91	93.51
比較	増 減 額	3,925,000	10,454,527	814,282	5,907,750		
	増 減 率	1.02	2.63	0.22	98.32	18.90	0.79

1 4 款 国庫支出金

国庫支出金は、予算現額 8,136,065,238 円に対し、調定額は 7,992,813,757 円、収入済額が 7,249,970,757 円で、収入未済額は 742,843,000 円である。収入未済額は、主に大山 7 号道路改良事業、伊佐・伊利原市営住宅建替事業、真志喜中学校校舎増改築事業等の繰り越しによるものである。

収入済額は前年度より 1,374,227,270 円増加し、増加率は 23.39% である。増加した主なものは、民生費国庫負担金の子ども手当国庫負担金 1,567,844,664 円（皆増）、土木費国庫補助金の公営住宅事業費 293,756,000 円（726.87%）等である。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
1 4 款 国庫支出金	8,136,065,238	7,992,813,757	7,249,970,757	0	742,843,000	89.11	90.71	
1 国庫負担金	5,055,186,000	4,972,450,494	4,967,139,494	0	5,311,000	98.26	99.89	
2 国庫補助金	3,030,336,238	2,973,848,075	2,236,316,075	0	737,532,000	73.80	75.20	
3 国庫委託金	50,543,000	46,515,188	46,515,188	0	0	92.03	100.00	
平成 2 1 年度	6,133,762,350	6,164,687,725	5,875,743,487	0	288,944,238	95.79	95.31	
比較	増 減 額	2,002,302,888	1,828,126,032	1,374,227,270	0	453,898,762		
	増 減 率	32.64	29.65	23.39	0.00	157.09	6.68	4.60

15款 県支出金

県支出金は、予算現額 2,347,939,000 円に対し、調定額は 2,333,311,101 円、収入済額が 2,306,622,101 円で、収入済額は前年度より 181,597,509 円増加し、増加率は 8.55% である。これは、商工費県補助金の商工費が 62,303,170 円(95.47%)減少したものの、民生費県負担金の社会福祉費が 32,103,055 円(13.97%)、労働費県補助金の緊急雇用創出事業が 84,478,489 円(543.65%)の増加等によるものである。

収入未済額は、民生費県補助金の待機児童対策特別事業の繰り越しによるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
15 款 県 支 出 金	2,347,939,000	2,333,311,101	2,306,622,101	0	26,689,000	98.24	98.86	
1 県 負 担 金	1,234,404,000	1,249,893,752	1,249,893,752	0	0	101.25	100.00	
2 県 補 助 金	919,927,000	888,681,307	861,992,307	0	26,689,000	93.70	97.00	
3 県 委 託 金	193,608,000	194,736,042	194,736,042	0	0	100.58	100.00	
平成 21 年度	2,254,229,000	2,277,611,592	2,125,024,592	0	152,587,000	94.27	93.30	
比 較	増 減 額	93,710,000	55,699,509	181,597,509	0	125,898,000		
	増 減 率	4.16	2.45	8.55	0.00	82.51	3.97	5.56

16款 財産収入

財産収入は、予算現額 198,188,000 円に対し、調定額、収入済額とも 198,184,032 円で、前年度より 4,720,065 円減少し、減少率は 2.33% である。これは、財産運用収入の利子及び配当金が 8,893,611 円(12.12%)減少したことによるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
16 款 財 産 収 入	198,188,000	198,184,032	198,184,032	0	0	100.00	100.00	
1 財産運用収入	192,232,000	192,232,092	192,232,092	0	0	100.00	100.00	
2 財産売払収入	5,956,000	5,951,940	5,951,940	0	0	99.93	100.00	
平成 2 1 年度	202,486,000	202,904,097	202,904,097	0	0	100.21	100.00	
比較	増 減 額	4,298,000	4,720,065	4,720,065	0	0		
	増 減 率	2.12	2.33	2.33	0.00	0.00	0.21	0.00

17 款 寄 附 金

寄附金は、予算現額 27,297,000 円に対し、調定額 26,786,300 円、収入済額 9,530,300 円、収入未済額が 17,256,000 円となっている。

収入済額は、前年度より 40,324,700 円減少し、減少率は 80.88%である。これは、土木費寄附金が 40,000,000 円（皆減）減少したのが主な要因である。

収入未済額は総務費寄附金の大謝名地区学習等供用施設建設事業寄附金 17,256,000 円が事業繰り越しによるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
17 款 寄 附 金	27,297,000	26,786,300	9,530,300	0	17,256,000	34.91	35.58	
1 寄 附 金	27,297,000	26,786,300	9,530,300	0	17,256,000	34.91	35.58	
平成 2 1 年度	49,252,000	49,855,000	49,855,000	0	0	101.22	100.00	
比較	増 減 額	21,955,000	23,068,700	40,324,700	0	17,256,000		
	増 減 率	44.58	46.27	80.88	0.00	皆 増	66.31	64.42

18款 繰入金

繰入金は、予算現額 1,194,613,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,134,557,545 円で、前年度より 597,532,298 円減少し、減少率は 34.50%である。減少した主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金が 175,000,000 円(50.00%)、公共施設等整備基金が 349,522,300 円(皆減)の減少等である。特別会計繰入金では、下水道事業特別会計繰入金が 9,560,815 円(84.46%)、介護老人福祉施設等特別会計繰入金 11,072,403 円(皆減)等が減少している。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
18款 繰入金	1,194,613,000	1,134,557,545	1,134,557,545	0	0	94.97	100.00	
1 基金繰入金	1,173,650,000	1,113,578,575	1,113,578,575	0	0	94.88	100.00	
2 特別会計繰入金	20,963,000	20,978,970	20,978,970	0	0	100.08	100.00	
平成21年度	1,732,570,000	1,732,089,843	1,732,089,843	0	0	99.97	100.00	
比較	増減額	537,957,000	597,532,298	597,532,298	0	0		
	増減率	31.05	34.50	34.50	0.00	0.00	5.00	0.00

19款 繰越金

繰越金は、予算現額 707,268,305 円に対し、調定額、収入済額とも 707,268,757 円で、前年度より 1,110,726,504 円減少し、減少率は 61.10%である。

繰越金の内訳は、前年度の決算上の純剰余金である繰越額が 557,145,452 円で、事業の繰り越しに伴う繰越額が 150,123,305 円となっている。

収入済額が前年度より減少しているのは、事業の繰り越しに伴う繰越金が 1,414,751,118 円(90.41%)減少したのが要因である。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		
						対予算	対調定	
19 款 繰越金	707,268,305	707,268,757	707,268,757	0	0	100.00	100.00	
1 繰越金	707,268,305	707,268,757	707,268,757	0	0	100.00	100.00	
平成 2 1 年度	1,817,994,423	1,817,995,261	1,817,995,261	0	0	100.00	100.00	
比較	増 減 額	1,110,726,118	1,110,726,504	1,110,726,504	0	0		
	増 減 率	61.10	61.10	61.10	0.00	0.00	0.00	0.00

20 款 諸 収 入

諸収入は、予算現額 494,463,000 円に対し、調定額 541,836,564 円、収入済額 491,314,426 円で、不納欠損額 1,310,316 円、収入未済額 49,211,822 円である。不納欠損額の内訳は、雑入の児童扶養手当返還金 602,800 円、児童手当過払返還金 140,000 円、特別障害者手当等返還金 349,780 円、生活保護費返還金滞納繰越金 218,036 円である。収入未済額の主なもの、雑入の雑入で、生活保護費返還金 41,580,171 円、野嵩地区清算徴収金 1,491,412 円、屋外劇場業務委託解除に係る賠償金 475,109 円及び舞台運転委託業者契約解除による賠償金未納額 2,643,060 円等である。

収入済額は前年度より 61,705,371 円減少し、減少率は 11.16% である。これは、雑入の雑入が 4,751,190 円 (1.98%)、過年度収入の生活保護費が 34,362,964 円 (皆増) 増加したものの、貸付金元利収入の商工業振興融資元利収入が 48,000,000 円 (41.59%) 減少によるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対 予算	対 調定	
20款 諸 収 入	494,463,000	541,836,564	491,314,426	1,310,316	49,211,822	99.36	90.68	
1 延滞金加算 金及び過料等	19,878,000	27,141,848	27,141,848	0	0	136.54	100.00	
2 市預金利子	1,000	94,494	94,494	0	0	9449.40	100.00	
3 貸付金元利収入	67,414,000	67,414,000	67,414,000	0	0	100.00	100.00	
4 雑 入	251,340,000	333,499,355	282,977,217	1,310,316	49,211,822	112.59	84.85	
5 受託事業収入	155,830,000	113,686,867	113,686,867	0	0	72.96	100.00	
平成21年度	574,280,000	591,698,368	553,019,797	11,072,430	27,606,141	96.30	93.46	
比較	増 減 額	79,817,000	49,861,804	61,705,371	9,762,114	21,605,681		
	増 減 率	13.90	8.43	11.16	88.17	78.26	3.06	2.78

21款 市 債

市債は、予算現額 2,409,280,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,223,380,000 円で前年度より 297,747,000 円増加し、増加率は 15.46% である。

増加した主なものは、公営住宅事業債が 126,100,000 円 (700.56%)、中学校債が 68,400,000 円 (309.50%) 及び臨時財政対策債が 509,747,000 円 (45.09%) である。減少した主なものは、社会福祉施設債が 25,500,000 円 (42.93%)、消防債が 11,400,000 円 (皆減) 及び小学校債が 414,800,000 円 (皆減) である。

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		
						対予算	対調定	
21款 市 債	2,409,280,000	2,223,380,000	2,223,380,000	0	0	92.28	100.00	
1 市 債	2,409,280,000	2,223,380,000	2,223,380,000	0	0	92.28	100.00	
平成21年度	2,068,033,000	1,925,633,000	1,925,633,000	0	0	93.11	100.00	
比較	増 減 額	341,247,000	297,747,000	297,747,000	0	0		
	増 減 率	16.50	15.46	15.46	0.00	0.00	0.83	0.00

(4) 歳出について

本年度の歳出決算額は、予算現額 31,657,812,543 円に対し、支出済額 29,990,463,144 円、翌年度繰越額 1,213,366,831 円、不用額 453,982,568 円で、予算に対する執行率は 94.73% である。

これを前年度と比較すると次表のとおりで、支出済額は 2.16% 増加し、執行率については 2.19 ポイント減少している。

歳出の前年度比較

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	31,657,812,543	29,990,463,144	1,213,366,831	453,982,568	94.73
平成 21 年度	30,290,315,773	29,356,865,532	647,654,543	285,795,698	96.92
増 減 額	1,367,496,770	633,597,612	565,712,288	168,186,870	
増 減 率	4.51	2.16	87.35	58.85	2.19

歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

単位：千円・%

区 分	決 算 額		構 成 比		比 較 増 減	
	平成 22 年度	平成 21 年度	22 年度	21 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	5,216,579	5,406,020	17.4	18.4	189,441	3.50
扶 助 費	9,056,018	6,960,926	30.2	23.7	2,095,092	30.10
公 債 費	2,319,617	2,402,350	7.7	8.2	82,733	3.44
小 計	16,592,214	14,769,296	55.3	50.3	1,822,918	12.34
物 件 費	3,748,048	3,768,747	12.5	12.9	20,699	0.55
維持補修費	107,671	97,311	0.4	0.3	10,360	10.65
補 助 費 等	1,422,180	3,143,844	4.7	10.7	1,721,664	54.76
繰 出 金	3,662,316	3,152,279	12.2	10.7	510,037	16.18
投資出資貸付金	22,790	22,840	0.1	0.1	50	0.22
積 立 金	748,934	391,922	2.5	1.3	357,012	91.09
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0.0	0	0.00
投資的経費	3,686,310	4,010,627	12.3	13.7	324,317	8.09
合 計	29,990,463	29,356,866	100.0	100.0	633,597	2.16

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は16,592,214千円で、前年度と比較して1,822,918千円（12.34%）増加している。これは扶助費が2,095,092千円（30.10%）の増加等によるものである。

その他の経費は、前年度と比較して補助費等が1,721,664千円（54.76%）減少し、また、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）は、324,317千円（8.09%）減少している。

1 款 議 会 費

予算現額 270,540,000 円に対し、支出済額 269,554,676 円、不用額 985,324 円で、執行率は 99.64% となっている。支出済総額に対する構成比率は 0.90% で、前年度より 0.03 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 2,807,404 円（1.03%）が減少している。その主な要因は、職員手当等 6,984,410 円（12.21%）の減少等によるものである。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
平成 22 年度	270,540,000	269,554,676	0	985,324	99.64	0.90
平成 21 年度	273,421,000	272,362,080	0	1,058,920	99.61	0.93
増 減 額	2,881,000	2,807,404	0	73,596		
増 減 率	1.05	1.03	0.00	6.95	0.03	0.03

2 款 総 務 費

予算現額 4,741,560,000 円に対し、支出済額 4,458,895,018 円、翌年度繰越額 251,064,587 円、不用額 31,600,395 円で執行率は 94.04% となっている。支出済総額に対する構成比率は 14.87% で、前年度より 4.91 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 1,345,448,044 円（23.18%）減少している。その主な要因は、1 項 1 目一般管理費の負担金補助及び交付金が 1,437,271,925 円（94.17%）、償還金、利子及び割引料が 54,266,587 円（皆減）、1 項 6 目企画費

の負担金補助及び交付金が 44,579,116 円 (70.62%)、2 項 2 目賦課徴収費の委託料 54,395,900 円 (51.94%) の減少等によるものである。

増加した主なものは、1 項 3 目財政管理費の積立金が 254,036,000 円 (188.16%)、1 項 5 目財産管理費の積立金 107,772,000 円 (583.91%) 等である。

なお、繰り越しになったのは、1 項 6 目普天間飛行場周辺放送受信障害対策事業が 97,962,000 円、1 項 11 目市立体育館施設整備事業 (補助) 81,010,000 円等である。

単位 : 円・%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成 22 年度	4,741,560,000	4,458,895,018	251,064,587	31,600,395	94.04	14.87
平成 21 年度	5,937,520,730	5,804,343,062	92,511,000	40,666,668	97.76	19.78
増 減 額	1,195,960,730	1,345,448,044	158,553,587	9,066,273		
増 減 率	20.14	23.18	171.39	22.29	3.72	4.91

3 款 民 生 費

予算現額 12,950,961,500 円に対し、支出済額 12,799,603,833 円、翌年度繰越額 29,655,000 円、不用額 121,702,667 円で執行率は 98.83% となっている。支出済総額に対する構成比率は 42.68% で、前年度より 7.72 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 2,537,028,816 円 (24.72%) 増加している。その主な要因は、1 項 1 目社会福祉総務費の繰出金が 478,821,923 円 (24.65%)、2 項 2 目児童措置費の扶助費が 1,247,180,160 円 (71.62%)、3 項 2 目扶助費 439,183,241 円 (19.84%) の増加等によるものである。

また、不用額の主なものは、2 項 2 目児童措置費保育対策等促進事業の負担金補助及び交付金 21,651,000 円、2 項 3 目児童厚生施設費繰越明許費 (仮称) 志真志児童センタ - 施設整備事業の工事請負費 25,156,050 円等である。

なお、翌年度繰り越しになったのは、2 項 1 目児童福祉総務費の待機児童対策特別事業 29,655,000 円である。

単位：円・%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成 22 年度	12,950,961,500	12,799,603,833	29,655,000	121,702,667	98.83	42.68
平成 21 年度	10,510,654,000	10,262,575,017	172,091,500	75,987,483	97.64	34.96
増 減 額	2,440,307,500	2,537,028,816	142,436,500	45,715,184		
増 減 率	23.22	24.72	82.77	60.16	1.19	7.72

4 款 衛 生 費

予算現額 2,060,915,414 円に対し、支出済額 1,972,927,962 円、不用額 87,987,452 円で執行率は 95.73%となっている。支出済総額に対する構成比率は 6.58%で、前年度より 0.93 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 233,149,722 円（10.57%）減少している。その主な要因は、2 項 1 目清掃総務費の負担金補助及び交付金 329,497,492 円（45.65%）の減少等によるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成 22 年度	2,060,915,414	1,972,927,962	0	87,987,452	95.73	6.58
平成 21 年度	2,301,996,000	2,206,077,684	45,818,414	50,099,902	95.83	7.51
増 減 額	241,080,586	233,149,722	45,818,414	37,887,550		
増 減 率	10.47	10.57	皆 減	75.62	0.10	0.93

5 款 労 働 費

予算現額 241,350,000 円に対し、支出済額 239,507,889 円、不用額 1,842,111 円で執行率は 99.24%となっている。支出済総額に対する構成比率は 0.80%で、前年度より 0.30 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 91,771,025 円（62.12%）増加している。その主な要因は、1 項 2 目一般失業対策事業費の委託料が 68,683,250 円（111.56%）、賃金 12,986,200（111.46%）の増加等によるものである。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
平成 22 年度	241,350,000	239,507,889	0	1,842,111	99.24	0.80
平成 21 年度	148,655,000	147,736,864	0	918,136	99.38	0.50
増 減 額	92,695,000	91,771,025	0	923,975		
増 減 率	62.36	62.12	0.00	100.64	0.14	0.30

6 款 農林水産業費

予算現額 152,580,750 円に対し、支出済額 151,620,913 円、不用額 959,837 円で執行率は 99.37%となっている。支出済総額に対する構成比率は 0.50%で、前年度より 0.11 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 37,808,111 円 (33.22%) 増加している。

その主な要因は、1 項 3 目農業振興費の委託料が 3,916,500 円(240.65%)、3 項 2 目水産振興費宜野湾漁港環境整備事業の工事請負費 30,952,350 円(55.77%) の増加等によるものである。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
平成 22 年度	152,580,750	151,620,913	0	959,837	99.37	0.50
平成 21 年度	144,605,000	113,812,802	29,653,750	1,138,448	78.71	0.39
増 減 額	7,975,750	37,808,111	29,653,750	178,611		
増 減 率	5.52	33.22	皆 減	15.69	20.66	0.11

7 款 商 工 費

予算現額 190,851,000 円に対し、支出済額 187,021,548 円、不用額 3,829,452 円で執行率は 97.99%となっている。支出済総額に対する構成比率は 0.62%で、前年度より 0.02 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 1,551,075 円 (0.82%) 減少している。

その主な要因は、1 項 1 目商工総務費の職員給与費の給料が 3,891,952 円 (13.

98%)、1項2目商工振興費の需用費 3,510,294 円(25.60%)の減少等によるものである。増加した主なものは、1項4目消費行政推進費 4,011,982 円(皆増)等によるものである。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
平成 22 年度	190,851,000	187,021,548	0	3,829,452	97.99	0.62
平成 21 年度	191,429,000	188,572,623	0	2,856,377	98.51	0.64
増 減 額	578,000	1,551,075	0	973,075		
増 減 率	0.30	0.82	0.00	34.07	0.52	0.02

8 款 土 木 費

予算現額 3,704,040,809 円に対し、支出済額 3,250,011,556 円、翌年度繰越額 413,722,744 円、不用額 40,306,509 円で執行率は 87.74%となっている。

支出済総額に対する構成比率は 10.84%で、前年度より 1.58 ポイント増加している。

支出済額を前年度と比較すると 532,645,151 円(19.60%)増加している。これは、2項2目道路新設改良費の補償補填及び賠償金が 190,888,388(3,643.74%)、4項1目住宅費の工事請負費 473,726,360 円(10,575.63%)等が増加したことによるものである。

減少した主なものは、2項1目道路維持費の公有財産購入費が 57,337,759 円(皆減)、3項5目公園費の公有財産購入費が 83,902,877 円(48.89%)、4項1目住宅費の委託料 56,538,271 円(93.76%)等である。

また、不用額の主なものは、1項1目土木総務費の負担金、補助及び交付金 12,010,000 円、3項5目公園費の工事請負費 9,742,750 円等である。

なお、翌年度繰り越しになったものは、2項1目道路橋梁費の未買収道路用地取得事業 57,244,020 円、2項2目道路新設改良費の大山7号道路改良事業(補助) 105,096,000 円、4項1目住宅費の伊佐・伊利原市営住宅建替事業 153,470,500

円等である。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
平成 22 年度	3,704,040,809	3,250,011,556	413,722,744	40,306,509	87.74	10.84
平成 21 年度	2,781,833,043	2,717,366,405	33,141,809	31,324,829	97.68	9.26
増 減 額	922,207,766	532,645,151	380,580,935	8,981,680		
増 減 率	33.15	19.60	1,148.34	28.67	9.94	1.58

9 款 消 防 費

予算現額 665,450,000 円に対し、支出済額 662,430,745 円、不用額 3,019,255 円で執行率は 99.55%となっている。支出済総額に対する構成比率は 2.21%で、前年度より 0.25 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 60,691,541 円（8.39%）減少している。

その主な要因は、1 項 1 目常備消防費の職員給与費の給料が 14,343,045 円（4.61%）、1 項 3 目消防施設費の備品購入費 34,625,850 円（90.91%）の減少等によるものである。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
平成 22 年度	665,450,000	662,430,745	0	3,019,255	99.55	2.21
平成 21 年度	727,157,000	723,122,286	0	4,034,714	99.45	2.46
増 減 額	61,707,000	60,691,541	0	1,015,459		
増 減 率	8.49	8.39	0.00	25.17	0.10	0.25

10 款 教 育 費

予算現額 4,297,642,070 円に対し、支出済額 3,679,272,483 円、翌年度繰り越額 518,924,500 円、不用額 99,445,087 円で執行率は 85.61%となっている。支出済総額に対する構成比率は 12.27%で、前年度より 3.12 ポイント減少している。

支出済額を前年度と比較すると 839,275,038 円 (18.57%) 減少している。その主な要因は、1 項 2 目事務局費の職員手当等が 108,184,349 円 (28.66%)、2 項 3 目小学校費学校建設費の使用料及び賃借料が 114,730,000 円 (96.96%)、工事請負費 1,333,525,325 円 (99.47%) の減少等によるものである。

増加した主なものは、3 項 3 目中学校費学校建設費の工事請負費 552,222,717 円 (785.63%)、5 項 7 目学習センタ - 費の備品購入費 110,131,912 円 (731.75%) 等である。

また、不用額の主なものは、3 項 3 目学校建設費の繰越明許費の宜野湾中学校校舎大規模改造事業 (補助) 工事請負費 10,023,300 円、5 項 3 目社会教育費のキャンプ瑞慶覧基地内埋蔵文化財緊急発掘調査事業委託料 33,384,000 円、6 項 1 目保健体育総務費の平成 22 年度全国高等学校総合体育大会推進事業負担金・補助及び交付金 7,258,433 円等である。

なお、翌年度繰り越しとなったものは、3 項 3 目学校建設費の真志喜中学校校舎増改築事業 442,250,000 円、宜野湾中学校校舎・武道場・水泳プール増改築事業 24,978,000 円、5 項 4 目図書館費の市民図書館施設整備事業 (補助) 23,800,000 円等である。

単位 : 円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
平成 22 年度	4,297,642,070	3,679,272,483	518,924,500	99,445,087	85.61	12.27
平成 21 年度	4,844,958,000	4,518,547,521	274,438,070	51,972,409	93.26	15.39
増 減 額	547,315,930	839,275,038	244,486,430	47,472,678		
増 減 率	11.30	18.57	89.09	91.34	7.65	3.12

1 1 款 災害復旧費

予算現額 18,000 円に対し、支出済額は 0 円、不用額 18,000 円である。

12款 公債費

予算現額 2,323,524,000 円に対し、支出済額 2,319,616,521 円、不用額 3,907,479 円で執行率は 99.83%となっている。支出済総額に対する構成比率は 7.73%で、前年度より 0.45 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 82,732,667 円(3.44%)減少している。これは、長期債元金が 58,509,117 円(3.04%)、長期債利子が 22,570,278 円(4.87%)、一時借入分利子 1,653,272 円(14.34%)の減少によるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
平成 22 年度	2,323,524,000	2,319,616,521	0	3,907,479	99.83	7.73
平成 21 年度	2,405,493,000	2,402,349,188	0	3,143,812	99.87	8.18
増 減 額	81,969,000	82,732,667	0	763,667		
増 減 率	3.41	3.44	0.00	24.29	0.04	0.45

13款 諸支出金

予算現額 1,000 円に対し、支出済額は 0 円、不用額 1,000 円である。

14款 予備費

当初予算額は 40,000,000 円で 79,038,000 円が補正増となり、他の費目への充用額は 60,660,000 円でその主なものは、2 款 1 項 1 目の一般管理費の職員手当等へ 16,143,000 円、2 款 1 項 6 目企画費の寄付金へ 10,000,000 円等である。

なお、不用額は 58,378,000 円となっている。

単位：円・%

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
平成 22 年度	40,000,000	79,038,000	60,660,000	58,378,000	58,378,000
平成 21 年度	45,391,000	18,480,000	41,296,000	22,575,000	22,575,000
増 減 額	5,391,000	60,558,000	19,364,000	35,803,000	35,803,000
増 減 率	11.88	327.69	46.89	158.60	158.60

特 別 会 計

3. 特別会計

(1) 宜野湾市国民健康保険特別会計

本年度の決算総額は、歳入が 11,623,644,011 円、歳出が 11,705,194,369 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 81,550,358 円の赤字となっている。この形式収支額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も形式収支額と同額の赤字となっている。これは、国庫補助金の普通調整交付金が予算見込額より 117,006,000 円、諸収入の歳入欠かん補填収入が予算見込額より 432,463,000 円減少したのが主な要因である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については、484,725,795 円の黒字となっている。

なお、本年度においては歳入が歳出に対して不足する額 81,550,358 円は翌年度の繰上充用により措置されている。

単位：円・%

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成 22 年度	11,623,644,011	11,705,194,369	81,550,358	0	81,550,358
平成 21 年度	10,693,974,421	11,260,250,574	566,276,153	0	566,276,153
増 減 額	929,669,590	444,943,795	484,725,795	0	(単年度収支) 484,725,795
増 減 率	8.69	3.95	85.60	0.00	85.60

ア 歳入について

歳入は、予算現額 11,776,670,000 円に対し、調定額は 12,343,929,262 円、収入済額は 11,623,644,011 円で、収入済額を前年度と比較すると 929,669,590 円（8.69%）増加している。

不納欠損額は 130,283,340 円で、前年度に比べ 57,744,419 円（79.60%）増加し、収入未済額は 595,400,011 円で、前年度より 20,742,622 円（3.37%）減

少している。この不納欠損額と収入未済額は、全額、国民健康保険税である。

収入率は、調定額に対し 94.16% となっており、前年度より 0.18 ポイント上昇している。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 22 年度	11,776,670,000	12,343,929,262	11,623,644,011	130,283,340	595,400,011	98.70	94.16
平成 21 年度	11,456,883,000	11,378,937,875	10,693,974,421	72,538,921	616,142,633	93.34	93.98
増 減 額	319,787,000	964,991,387	929,669,590	57,744,419	20,742,622		
増 減 率	2.79	8.48	8.69	79.60	3.37	5.36	0.18

歳入の収入済額の内訳をみると次表のとおりで、増加した主な要因は、国民健康保険税は 50,970,866 円(2.69%)減少したものの、国庫支出金が 236,478,592 円(5.36%)、療養給付費等交付金が 80,416,015 円(57.07%)、共同事業交付金が 97,328,093 円(5.41%)、繰入金 446,301,157 円(35.38%)等が増加したことによるものである。

国民健康保険税の減少の主な要因は、一般被保険者医療給付費分現年課税分が 38,645,774 円(3.21%)、後期高齢者支援金分現年課税分が 10,667,201 円(2.46%)、一般被保険者医療給付費分滞納繰越分 11,633,883 円(23.86%)等の減少によるものである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,844,226,482	1,895,197,348	50,970,866	2.69
2 使用料及び手数料	2,946,400	3,129,100	182,700	5.84
3 国庫支出金	4,646,419,668	4,409,941,076	236,478,592	5.36
4 療養給付費等交付金	221,313,478	140,897,463	80,416,015	57.07
5 前期高齢者交付金	612,259,661	578,997,382	33,262,279	5.74
6 県 支 出 金	636,120,983	578,227,861	57,893,122	10.01
8 共同事業交付金	1,897,989,229	1,800,661,136	97,328,093	5.41
9 財 産 収 入	29,762	383	29,379	7,670.76
10 繰 入 金	1,707,894,455	1,261,593,298	446,301,157	35.38
11 繰 越 金	0	0	0	0.00
12 諸 収 入	54,443,893	25,329,374	29,114,519	114.94
計	11,623,644,011	10,693,974,421	929,669,590	8.69

イ 歳出について

歳出は、予算現額 11,776,670,000 円に対し、支出済額は 11,705,194,369 円で、前年度に比較して 444,943,795 円（3.95%）増加している。

不用額は 71,475,631 円で、前年度に比べ 125,156,795 円（63.65%）減少している。執行率は 99.39%で、前年度より 1.11 ポイント上昇している。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	11,776,670,000	11,705,194,369	0	71,475,631	99.39
平成 21 年度	11,456,883,000	11,260,250,574	0	196,632,426	98.28
増 減 額	319,787,000	444,943,795	0	125,156,795	
増 減 率	2.79	3.95	0.00	63.65	1.11

歳出の支出済額の内訳は次表のとおりで、前年度に比べ増加した主な要因は、後期高齢者支援金等が 107,507,013 円 (7.25%)、老人保健拠出金 30,153,656 円 (45.94%) 等が減少したものの、保険給付費が 229,008,510 円 (3.42%)、共同事業拠出金が 139,185,858 円 (7.86%)、前年度繰上充用金 111,399,732 円 (24.49%) 等が増加したことによるものである。

また、前年度繰上充用金 566,276,153 円は、前年度赤字によるものである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	193,813,856	188,140,905	5,672,951	3.02
2 保 険 給 付 費	6,932,488,412	6,703,479,902	229,008,510	3.42
3 後期高齢者支援金等	1,374,923,409	1,482,430,422	107,507,013	7.25
4 前期高齢者納付金等	2,382,659	4,215,133	1,832,474	43.47
5 老人保健拠出金	35,484,157	65,637,813	30,153,656	45.94
6 介 護 納 付 金	579,282,992	533,964,376	45,318,616	8.49
7 共同事業拠出金	1,908,960,795	1,769,774,937	139,185,858	7.86
8 保 健 事 業 費	58,343,318	46,793,717	11,549,601	24.68
9 基 金 積 立 金	1,131	383	748	195.30
10 諸 支 出 金	53,237,487	10,936,565	42,300,922	386.78
11 予 備 費	0	0	0	0.00
12 前年度繰上充用金	566,276,153	454,876,421	111,399,732	24.49
計	11,705,194,369	11,260,250,574	444,943,795	3.95

ウ 国民健康保険税の不納欠損額の状況について

国民健康保険税の不納欠損処分の取扱状況は次表のとおりである。不納欠損処分をした国民健康保険税額は 130,283,340 円で、件数は 1,682 件である。

不納欠損額を前年度と比較すると 57,744,419 円 (79.60%) 増加、件数は 570 件増加している。原因別の不納欠損額を前年度と比較すると差押財産無しが 13,834,473 円 (196.89%)、担税力無しが 17,237,016 円 (27.81%) の増加等によるものである。

件数については差押財産無しが 161 件、担税力無しが 189 件の増加となっている。

単位：件・円

原因別	地方税法第18条の規定 によるもの(5年時効)		地方税法第15条の7第4項・5項の 規定によるもの(3年・即時)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
差押財産無し	137	8,315,703	129	12,545,170	266	20,860,873
県外(外国)転出	76	4,600,176	5	800,921	81	5,401,097
行方不明	60	3,627,062	0	0	60	3,627,062
失業中(無職含む)	4	265,395	0	0	4	265,395
死亡	1	88,465	0	0	1	88,465
生活保護世帯	3	176,930	160	15,950,140	163	16,127,070
担税力無し	603	36,624,480	427	42,600,257	1,030	79,224,737
病気療養中	3	176,930	0	0	3	176,930
事業倒産	1	88,465	0	0	1	88,465
その他	73	4,423,246	0	0	73	4,423,246
合計	961	58,386,852	721	71,896,488	1,682	130,283,340

(2) 宜野湾市老人保健医療特別会計

本年度の決算総額は、歳入歳出とも4,265,061円と同額となっている。

老人医療特別会計は、後期高齢者医療特別会計への移管に伴い、本年度で廃止された。

単位：円・%

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
平成22年度	4,265,061	4,265,061	0	0	0
平成21年度	13,423,875	10,315,298	3,108,577	0	3,108,577
増減額	9,158,814	6,050,237	3,108,577	0	(単年度収支) 3,108,577
増減率	68.23	58.65	皆減	0.00	皆減

ア 歳入について

歳入は、予算現額6,902,000円に対し、調定額、収入済額とも4,265,061円となっている。収入済額を前年度と比較すると9,158,814円減少し、減少率は68.23%

である。これは、一般会計繰入金が 4,349,000 円（皆減）、諸収入の雑入 4,318,365 円（78.88%）等の減少によるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 22 年度	6,902,000	4,265,061	4,265,061	0	0	61.79	100.00
平成 21 年度	14,723,000	13,423,875	13,423,875	0	0	91.18	100.00
増 減 額	7,821,000	9,158,814	9,158,814	0	0		
増 減 率	53.12	68.23	68.23	0.00	0.00	29.3	0.00

歳入の収入済額の内訳は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 支払基金交付金	0	115,000	115,000	皆 減
2 国庫支出金	0	0	0	0.00
3 県支出金	0	8,692	8,692	皆 減
4 繰入金	0	4,349,000	4,349,000	皆 減
5 繰越金	3,108,577	3,476,334	367,757	10.58
6 諸収入	1,156,484	5,474,849	4,318,365	78.88
計	4,265,061	13,423,875	9,158,814	68.23

イ 歳出について

歳出は、予算現額 6,902,000 円に対し、支出済額 4,265,061 円、不用額 2,636,939 円で、執行率は 61.79% である。

支出済額を前年度と比較すると 6,050,237 円（58.65%）減少している。歳出の支出済額の内訳をみると次表のとおりで、前年度と比べると、医療諸費が 1,478,810 円（皆減）、諸支出金が 4,571,427 円（51.73%）減少している。

諸支出金の減少は、償還金事業が前年度に比べ 4,299,879 円（皆減）、一般会計繰出金 271,548 円（5.99%）が減少したことによるものである。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 22 年度	6,902,000	4,265,061	0	2,636,939	61.79
平成 21 年度	14,723,000	10,315,298	0	4,407,702	70.06
増 減 額	7,821,000	6,050,237	0	1,770,763	
増 減 率	53.12	58.65	0.00	40.17	8.27

歳出の支出済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 医 療 諸 費	0	1,478,810	1,478,810	皆 減
2 諸 支 出 金	4,265,061	8,836,488	4,571,427	51.73
3 予 備 費	0	0	0	0.00
4 繰 上 充 用 金	0	0	0	0.00
計	4,265,061	10,315,298	6,050,237	58.65

(3) 宜野湾市下水道事業特別会計

本年度の決算総額は、歳入が 1,722,620,485 円、歳出が 1,691,826,566 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 30,793,919 円の黒字となっている。この形式収支額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 29,034,734 円の黒字となっている。

単位：円・%

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成 22 年度	1,722,620,485	1,691,826,566	30,793,919	0	30,793,919
平成 21 年度	1,750,243,521	1,748,431,896	1,811,625	52,440	1,759,185
増 減 額	27,623,036	56,605,330	28,982,294	52,440	(単年度収支) 29,034,734
増 減 率	1.58	3.24	1,599.80	皆 減	1,650.47

ア 歳入について

歳入は、予算現額 1,714,465,900 円に対し、調定額は 1,730,589,455 円、収入済額は 1,722,620,485 円、不納欠損額は 281,010 円、収入未済額は 7,687,960 円である。収入済額を前年度と比較すると 27,623,036 円減少し、減少率は 1.58% である。これは、使用料及び手数料が 15,589,241 (2.14%)、国庫支出金が 11,602,320 円 (5.93%) それぞれ増加しているものの、市債 55,200,000 円 (17.27%) 等の減少によるものである。

不納欠損額を前年度と比較すると、31,580 円 (12.66%) 増加し、件数は 8 件増加している。原因別の不納欠損額を前年度と比較すると会社倒産は、9,180 円 (皆減) 減少したものの、転居先不明が 40,240 円 (16.75%)、死亡が 520 円 (皆増) 増加したことによるものである。

不納欠損額と収入未済額については、下水道使用料である。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 22 年度	1,714,465,900	1,730,589,455	1,722,620,485	281,010	7,687,960	100.48	99.54
平成 21 年度	1,780,133,000	1,770,125,951	1,750,243,521	249,430	19,633,000	98.32	98.88
増 減 額	65,667,100	39,536,496	27,623,036	31,580	11,945,040		
増 減 率	3.69	2.23	1.58	12.66	60.84	2.16	0.66

歳入の収入済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	743,788,371	728,199,130	15,589,241	2.14
2 国庫支出金	207,227,460	195,625,140	11,602,320	5.93
3 財 産 収 入	42,793	0	42,793	皆 増
4 繰 入 金	503,966,000	493,386,000	10,580,000	2.14
5 繰 越 金	1,811,625	11,387,401	9,575,776	84.09
6 諸 収 入	1,284,236	1,945,850	661,614	34.00
7 市 債	264,500,000	319,700,000	55,200,000	17.27
計	1,722,620,485	1,750,243,521	27,623,036	1.58

イ 歳出について

歳出は、予算現額 1,714,465,900 円に対し、支出済額 1,691,826,566 円、不用額 22,639,334 円で、執行率 98.68%である。支出済額を前年度と比較すると 56,605,330 円（3.24%）減少している。

減少したものは、総務費が 12,212,883 円（1.91%）、施設費が 29,910,517 円（5.48%）、公債費が 14,481,930 円（2.56%）となっている。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	1,714,465,900	1,691,826,566	0	22,639,334	98.68
平成 21 年度	1,780,133,000	1,748,431,896	20,379,900	11,321,204	98.22
増 減 額	65,667,100	56,605,330	20,379,900	11,318,130	
増 減 率	3.69	3.24	皆 減	99.97	0.46

歳出の支出済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	626,186,417	638,399,300	12,212,883	1.91
2 施 設 費	515,511,832	545,422,349	29,910,517	5.48
3 公 債 費	550,128,317	564,610,247	14,481,930	2.56
4 予 備 費	0	0	0	0.00
計	1,691,826,566	1,748,431,896	56,605,330	3.24

（４） 宜野湾都市計画宇地泊第二土地区画整理事業特別会計

本年度の決算総額は、歳入が 1,086,494,618 円、歳出が 1,020,511,556 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 65,983,062 円の黒字となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 34,524,600 円を差し引いた実質収支額も 31,458,462 円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 7,269,361 円の黒字となっている。

単位：円・%

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成 22 年度	1,086,494,618	1,020,511,556	65,983,062	34,524,600	31,458,462
平成 21 年度	1,335,317,133	1,245,489,632	89,827,501	65,638,400	24,189,101
増 減 額	248,822,515	224,978,076	23,844,439	31,113,800	(単年度収支) 7,269,361
増 減 率	18.63	18.06	26.54	47.40	30.05

ア 歳入について

歳入は、予算現額 1,064,170,400 円に対し、調定額、収入額とも 1,086,494,618 円となっている。収入済額を前年度と比較すると 248,822,515 円減少し、減少率は 18.63%である。

減少した主な要因は、繰越金が 82,509,698 円 (1,127.52%)、諸収入の保留地処分金が 233,205,150 円 (426.78%) 増加したものの、分担金及び負担金の公共施設管理者負担金が 216,974,700 円 (皆減)、繰入金が 216,347,000 円 (45.22%)、市債 131,800,000 円 (22.88%) 等が減少したことによるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 22 年度	1,064,170,400	1,086,494,618	1,086,494,618	0	0	102.10	100.00
平成 21 年度	1,313,820,500	1,335,317,133	1,335,317,133	0	0	101.64	100.00
増 減 額	249,650,100	248,822,515	248,822,515	0	0		
増 減 率	19.00	18.63	18.63	0.00	0.00	0.46	0.00

歳入の収入済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	0	216,974,700	216,974,700	皆減
2 国庫支出金	0	0	0	0.00
3 県支出金	280,000	294,000	14,000	4.76
4 財産収入	2,297,727	1,699,390	598,337	35.21
5 繰入金	262,041,000	478,388,000	216,347,000	45.22
6 繰越金	89,827,501	7,317,803	82,509,698	1,127.52
7 諸収入	287,848,390	54,643,240	233,205,150	426.78
8 市債	444,200,000	576,000,000	131,800,000	22.88
計	1,086,494,618	1,335,317,133	248,822,515	18.63

イ 歳出について

歳出は、予算現額 1,064,170,400 円に対し、支出済額 1,020,511,556 円、翌年度繰越額 40,324,600 円、不用額 3,334,244 円で、執行率 95.90%である。支出済額を前年度と比較すると 224,978,076 円（18.06%）減少している。

減少した主な要因は、建設事業費の工事請負費が 86,725,300 円（76.81%）、公債費 20,161,113 円（20.41%）等が増加したものの、補償補填及び賠償金 355,475,400 円（36.44%）等が減少したことによるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 22 年度	1,064,170,400	1,020,511,556	40,324,600	3,334,244	95.90
平成 21 年度	1,313,820,500	1,245,489,632	65,638,400	2,692,468	94.80
増 減 額	249,650,100	224,978,076	25,313,800	641,776	
増 減 率	19.00	18.06	38.57	23.84	1.10

歳出の支出済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 土地区画整理費	901,569,154	1,146,708,343	245,139,189	21.38
2 公債費	118,942,402	98,781,289	20,161,113	20.41
計	1,020,511,556	1,245,489,632	224,978,076	18.06

(5) 宜野湾都市計画佐真下第二土地区画整理事業特別会計

本年度の決算総額は、歳入が669,189,502円、歳出が651,603,207円で、歳入歳出差引額(形式収支)は17,586,295円の黒字となっている。この形式収支額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源1,269,230円を差し引いた実質収支額も16,317,065円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は15,969,915円の黒字となっている。

単位：円・%

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成22年度	669,189,502	651,603,207	17,586,295	1,269,230	16,317,065
平成21年度	258,168,612	251,191,582	6,977,030	6,629,880	347,150
増減額	411,020,890	400,411,625	10,609,265	5,360,650	(単年度収支) 15,969,915
増減率	159.21	159.40	152.06	80.86	4,600.29

ア 歳入について

歳入は、予算現額689,683,800円に対し、調定額691,711,572円、収入済額669,189,502円、収入未済額22,522,070円となっている。収入済額を前年度と比較すると411,020,890円増加し、増加率は159.21%である。

増加した主な要因は、分担金及び負担金の負担金が152,000,000円(皆増)、国庫支出金の国庫補助金が99,193,770円(93.81%)、繰入金の一般会計繰入金が22,717,000円(44.00%)、諸収入の保留地処分金が15,683,622円(皆増)、市債の土地区画整理事業債が118,300,000円(122.08%)それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は、国庫支出金及び市債の土地区画整理事業債である。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成22年度	689,683,800	691,711,572	669,189,502	0	22,522,070	97.03	96.74
平成21年度	469,510,300	396,926,532	258,168,612	0	138,757,920	54.99	65.04
増減額	220,173,500	294,785,040	411,020,890	0	116,235,850		
増減率	46.89	74.27	159.21	0.00	83.77	42.04	31.70

歳入の収入済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	152,000,000	0	152,000,000	皆増
2 国庫支出金	204,935,850	105,742,080	99,193,770	93.81
3 県支出金	49,000	21,000	28,000	133.33
4 繰入金	74,344,000	51,627,000	22,717,000	44.00
5 繰越金	6,977,030	3,878,532	3,098,498	79.89
6 諸収入	15,683,622	0	15,683,622	皆増
7 市債	215,200,000	96,900,000	118,300,000	122.08
計	669,189,502	258,168,612	411,020,890	159.21

イ 歳出について

歳出は、予算現額 689,683,800 円に対し、支出済額 651,603,207 円、翌年度繰越額 37,391,300 円、不用額 689,293 円で、執行率 94.48%である。支出済額を前年度と比較すると 400,411,625 円（159.40%）増加している。

これは、土地区画整理費の建設事業費が 397,973,916 円（175.08%）増加したことによるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度	689,683,800	651,603,207	37,391,300	689,293	94.48
平成21年度	469,510,300	251,191,582	217,787,800	530,918	53.50
増減額	220,173,500	400,411,625	180,396,500	158,375	
増減率	46.89	159.40	82.83	29.83	40.98

歳出の支出済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 土地区画整理費	640,301,902	242,701,731	397,600,171	163.82
2 公 債 費	11,301,305	8,489,851	2,811,454	33.12
計	651,603,207	251,191,582	400,411,625	159.40

(6) 宜野湾市介護保険特別会計

本年度の決算総額は、歳入が 4,036,505,627 円、歳出が 3,976,837,233 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 59,668,394 円の黒字となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 59,271,133 円の黒字となっている。

単位：円・%

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成 22 年度	4,036,505,627	3,976,837,233	59,668,394	0	59,668,394
平成 21 年度	3,758,174,233	3,757,776,972	397,261	0	397,261
増 減 額	278,331,394	219,060,261	59,271,133	0	(単年度収支) 59,271,133
増 減 率	7.41	5.83	14,919.95	0.00	14,919.95

ア 歳入について

歳入は、予算現額 4,016,518,000 円に対し、調定額 4,105,754,691 円、収入済額 4,036,505,627 円、不納欠損額 16,309,989 円、収入未済額 55,996,025 円である。収入済額を前年度と比較すると 278,331,394 円増加し、増加率は 7.41%である。

増加した主な要因は、繰越金が 91,694,441 円（99.57%）減少したものの、介護保険料が 11,653,595 円（1.57%）、国庫支出金が 62,080,893 円（8.04%）、

支払基金交付金が 92,140,972 円(8.92%)、県支出金が 46,355,568 円(9.03%)、繰入金が 157,727,210 円(26.41%)それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 2,696,511 円(14.19%)減少し、件数は前年件数 519 件より 76 件減少している。主な要因は、生活困窮や口頭約束不履行等での介護保険料の納付不能である。

収入未済額は、全額介護保険料で、前年度と比較すると 197,916 円(0.35%)増加している。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成 22 年度	4,016,518,000	4,105,754,691	4,036,505,627	16,309,989	55,996,025	100.50	98.31
平成 21 年度	3,800,381,000	3,831,396,317	3,758,174,233	19,006,500	55,798,109	98.89	98.09
増 減 額	216,137,000	274,358,374	278,331,394	2,696,511	197,916		
増 減 率	5.69	7.16	7.41	14.19	0.35	1.61	0.22

歳入の収入済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	754,884,045	743,230,450	11,653,595	1.57
2 分担金及び負担	4,705,800	5,331,150	625,350	11.73
3 使用料及び手数	293,100	296,100	3,000	1.01
4 国庫支出金	834,047,525	771,966,632	62,080,893	8.04
5 支払基金交付金	1,125,578,972	1,033,438,000	92,140,972	8.92
6 県 支 出 金	559,541,854	513,186,286	46,355,568	9.03
7 財 産 収 入	1,284,078	879,531	404,547	46.00
9 繰 入 金	754,934,492	597,207,282	157,727,210	26.41
10 繰 越 金	397,261	92,091,702	91,694,441	99.57
11 諸 収 入	838,500	547,100	291,400	53.26
計	4,036,505,627	3,758,174,233	278,331,394	7.41

イ 歳出について

歳出は、予算現額 4,016,518,000 円に対し、支出済額 3,976,837,233 円、不用額 39,680,767 円で、執行率は 99.01%である。支出済額を前年度と比較すると 219,060,261 円 (5.83%) 増加している。

増加した主な要因は、基金積立金が 37,833,000 円 (皆減)、諸支出金が 24,210,576 円 (42.94%) それぞれ減少したものの、保険給付費が 282,868,618 円 (8.29%)、地域支援事業費が 5,818,763 円 (7.48%) それぞれ増加したことによるものである。

単位 : 円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 22 年度	4,016,518,000	3,976,837,233	0	39,680,767	99.01
平成 21 年度	3,800,381,000	3,757,776,972	0	42,604,028	98.88
増 減 額	216,137,000	219,060,261	0	2,923,261	
増 減 率	5.69	5.83	0.00	6.86	0.13

歳出の支出済額の内訳は次表のとおりである。

単位 : 円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	120,909,049	128,492,593	7,583,544	5.90
2 保 険 給 付 費	3,693,478,525	3,410,609,907	282,868,618	8.29
3 地 域 支 援 事 業 費	83,614,403	77,795,640	5,818,763	7.48
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.00
5 基 金 積 立 金	0	37,833,000	37,833,000	皆 減
6 公 債 費	46,666,666	46,666,666	0	0.00
7 諸 支 出 金	32,168,590	56,379,166	24,210,576	42.94
8 予 備 費	0	0	0	0.00
計	3,976,837,233	3,757,776,972	219,060,261	5.83

(7) 宜野湾市介護老人福祉施設等特別会計

本年度の決算総額は、歳入が320,161,819円、歳出が316,090,633円で、歳入歳出差引額(形式収支)は4,071,186円の黒字となっている。この形式収支額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は10,518,025円の黒字となっている。

単位：円・%

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成22年度	320,161,819	316,090,633	4,071,186	0	4,071,186
平成21年度	320,587,733	327,034,572	6,446,839	0	6,446,839
増減額	425,914	10,943,939	10,518,025	0	(単年度収支) 10,518,025
増減率	0.13	3.35	163.15	0.00	163.15

ア 歳入について

歳入は、予算現額320,209,000円に対し、調定額320,238,451円、収入済額320,161,819円となっている。収入済額を前年度と比較すると425,914円減少し、減少率は0.13%である。

減少した主な要因は、繰入金が18,087,000円(62.02%)増加したものの、サービス収入が6,985,581円(2.50%)、繰越金が11,072,403円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成22年度	320,209,000	320,238,451	320,161,819	0	76,632	99.99	99.98
平成21年度	333,767,000	320,672,189	320,587,733	0	84,456	96.05	99.97
増減額	13,558,000	433,738	425,914	0	7,824		
増減率	4.06	0.14	0.13	0.00	9.26	3.94	0.01

歳入の収入済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	272,162,933	279,148,514	6,985,581	2.50
2 寄 附 金	0	30,000	30,000	皆 減
3 繰 入 金	47,249,000	29,162,000	18,087,000	62.02
4 繰 越 金	0	11,072,403	11,072,403	皆 減
5 諸 収 入	749,886	1,174,816	424,930	36.17
計	320,161,819	320,587,733	425,914	0.13

イ 歳出について

歳出は、予算現額 320,209,000 円に対し、支出済額 316,090,633 円、不用額 4,118,367 円で、執行率は 98.71% である。支出済額を前年度と比較すると 10,943,939 円 (3.35%) 減少している。

減少した主な要因は、サービス事業費が 4,827,978 円 (4.56%)、前年度繰上充用金が 6,446,839 円 (皆増) それぞれ増加したものの、総務費が 22,218,756 円 (10.96%) 減少したことによるものである。

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 22 年度	320,209,000	316,090,633	0	4,118,367	98.71
平成 21 年度	333,767,000	327,034,572	0	6,732,428	97.98
増 減 額	13,558,000	10,943,939	0	2,614,061	
増 減 率	4.06	3.35	0.00	38.83	0.73

歳出の支出済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	180,509,968	202,728,724	22,218,756	10.96
2 サービス事業費	110,642,620	105,814,642	4,827,978	4.56
3 諸 支 出 金	0	0	0	0.00
4 公 債 費	18,491,206	18,491,206	0	0.00
5 予 備 費	0	0	0	0.00
6 前年度繰上充用金	6,446,839	0	6,446,839	皆 増
計	316,090,633	327,034,572	10,943,939	3.35

(8) 宜野湾市後期高齢者医療特別会計

本年度の決算総額は、歳入が 620,047,686 円、歳出が 598,527,282 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 21,520,404 円の黒字となっている。この形式収支額から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,039,865 円の黒字となっている。

単位：円・%

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成 22 年度	620,047,686	598,527,282	21,520,404	0	21,520,404
平成 21 年度	564,277,096	543,796,557	20,480,539	0	20,480,539
増 減 額	55,770,590	54,730,725	1,039,865	0	(単年度収支) 1,039,865
増 減 率	9.88	10.06	5.08	0.00	5.08

ア 歳入について

歳入は、予算現額 623,750,000 円に対し、調定額 638,780,872 円、収入済額

620,047,686 円、不納欠損額 1,470,882 円、収入未済額 18,029,987 円となっている。収入済額を前年度と比較すると 55,770,590 円増加し、増加率は 9.88%である。

増加した主な要因は、諸収入が 767,498 円 (39.12%)、国庫支出金が 5,726,700 円 (皆減) それぞれ減少したものの、後期高齢者医療保険料が 37,202,768 円 (8.28%)、繰入金が 8,098,766 円 (7.83%)、繰越金が 16,968,054 円 (483.08%) それぞれの増加したことによるものである。

不納欠損は、本年度より発生し、件数は 49 件である。主な要因は、死亡や生活困窮等による後期高齢者医療保険料の納付不能である。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予算	対 調定
平成 22 年度	623,750,000	638,780,872	620,047,686	1,470,882	18,029,987	99.41	97.07
平成 21 年度	560,672,000	580,424,327	564,277,096	0	17,073,309	100.64	97.22
増 減 額	63,078,000	58,356,545	55,770,590	1,470,882	956,678		
増 減 率	11.25	10.05	9.88	皆 増	5.60	1.23	0.15

歳入の収入済額の内訳は次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	486,653,146	449,450,378	37,202,768	8.28
2 使用料及び手数料	228,600	233,400	4,800	2.06
3 繰 入 金	111,490,807	103,392,041	8,098,766	7.83
4 繰 越 金	20,480,539	3,512,485	16,968,054	483.08
5 諸 収 入	1,194,594	1,962,092	767,498	39.12
6 国 庫 支 出 金	0	5,726,700	5,726,700	皆 減
計	620,047,686	564,277,096	55,770,590	9.88

イ 歳出について

歳出は、予算現額 623,750,000 円に対し、支出済額 598,527,282 円、不用額 25,222,718 円で、執行率は 95.96% である。支出済額を前年度と比較すると 54,730,725 円 (10.06%) 増加している。

増加している要因は、総務費が 5,700,720 円 (56.53%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 59,679,413 円 (11.24%)、諸支出金が 752,032 円 (25.83%) それぞれ増加したことによるものである。

単位 : 円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
平成 22 年度	623,750,000	598,527,282	0	25,222,718	95.96
平成 21 年度	560,672,000	543,796,557	0	16,875,443	96.99
増 減 額	63,078,000	54,730,725	0	8,347,275	
増 減 率	11.25	10.06	0	49.46	1.03

歳出の支出済額の内訳は次表のとおりである。

単位 : 円・%

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	4,383,024	10,083,744	5,700,720	56.53
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	590,480,745	530,801,332	59,679,413	11.24
3 諸 支 出 金	3,663,513	2,911,481	752,032	25.83
4 予 備 費	0	0	0	0.00
計	598,527,282	543,796,557	54,730,725	10.06

財産に関する調書

4. 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

平成22年度末における土地の現在高は976,596.46㎡で、建物の現在高は188,350.17㎡となっている。本年度において、土地は3,772.36㎡の増加、建物は9,667.20㎡の減少となっている。土地、建物の本年度中における異動状況は次のとおりである。

平成22年度における土地・建物の異動状況

単位：㎡

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	財産異動事由
土	行政財産	26,861.50	0.00	26,861.50	比屋良川公園、野嵩第一公園、普天間小学校用地等の取得
	公共用財産	835,126.35	2,491.55	837,617.90	
	小 計	861,987.85	2,491.55	864,479.40	
地	普通財産	41,357.20	0.00	41,357.20	基地返還跡地転用推進事業に伴う取得
	軍用地	69,479.05	1,280.81	70,759.86	
	小 計	110,836.25	1,280.81	112,117.06	
合 計		972,824.10	3,772.36	976,596.46	
建 物	行政財産	12,526.37	0.00	12,526.37	我如古児童センターの新築 真志喜中学校校舎、 伊利原市営住宅A棟外 2棟の解体
	公共用財産	185,491.00	9,667.20	175,823.80	
	小 計	198,017.37	9,667.20	188,350.17	
	普通財産	0.00	0.00	0.00	
	合 計	198,017.37	9,667.20	188,350.17	

(2) 有価証券

平成22年度末の現在高は12,356千円で、決算年度中の増減がなく前年度と同額である。

(3) 出資による権利

平成22年度末の現在高は、出捐金が128,073千円、出資金が271,619千円、合計399,692千円で、前年度に比べ290千円増加している。これは、出資金で、沖縄県農業信用基金へ290千円増資したことによるものである。

(4) 物 品

平成22年度末の100万円以上の重要物品の現在高は351台で、前年度に比べ2台減少している。これは、車両類が10台減少し、その他物品が8台増加したことによるものである。なお、その他物品は、主に電動ウォーク等である。

(5) 債 権

平成22年度末の現在高は1,625,993千円で、前年度に比べ775,213千円増加している。これは市民税特別徴収が6,479千円、地域総合整備資金が44,914千円及び水洗便所改造等資金貸付基金が1,419千円それぞれ減少したものの、土地開発基金が828,025千円増加したことによるものである。

基金の運用状況

5. 基金の運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の総額は、本年度末現在 15,000,000 円で、本年度の貸付件数は 196 件、貸付金額 17,387,215 円に対し年度内償還件数も 196 件、償還金額 17,387,215 円となっており、基金の回転は 1.16 回である。

また、過去の運用状況から、平成 19 年度においては 12,000,000 円以内での運用であるが、その後は 5,000,000 円の枠内での運用で推移している。

(2) 土地開発基金

前年度末現在の基金の総額は 823,614,243 円で、一般会計から基金積立金として 4,410,979 円が積立てられたため、本年度末現在額は 828,025,222 円となっている。本年度は全額宜野湾市土地開発公社へ無利子で貸付している。

(3) 水洗便所改造等資金貸付基金

基金の総額は 30,000,000 円で、本年度の基金の運用状況は、前年度末現在の貸付総額 8,969,200 円から本年度 4,076,700 円が償還された。これに本年度貸付額 2,658,000 円（貸付件数 6 件）を加えると、本年度末現在の貸付総額は 7,550,500 円となり、残り 22,449,500 円が現金で保管され、本年度末現在額は 30,000,000 円となっている。

また、過去 5 年間の運用状況から、年間平均の新規貸付金額は 4,300,000 円前後で推移しているが最近は逡減傾向にある。よって、常に 20,000,000 円程度の資金が貸付を留保された状況にある。

(4) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

基金総額は 3,000,000 円で、平成 14 年度以降は、運用されていない。したがって今年度の貸付もない状況にある。

総括

第5. 総括

1. 財政比率について

地方財政統計上、統一的に用いられている普通会計によって分析された財政比率の主なものは、次表のとおりである。

単位 : %

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
実質収支比率	3.7	4.3	1.7	1.4	3.4
経常収支比率	88.2	90.2	88.5	88.6	85.1
実質公債費比率	10.8	12.2	12.9	13.3	13.0
投資的経費比率	15.2	16.7	15.1	20.8	16.9
義務的経費比率	54.1	49.0	53.9	50.1	52.3

実質収支比率

実質収支比率は、収入と支出との実質的な差額をみる実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字である。その比率は、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.7%で、前年度より0.6ポイントの低下が見られるものの、その望ましいとされている比率の範囲を維持している。これは、実質収支額が前年度に比べ63,637千円(9.83%)減少によるものである。

黒字額が小さくなると後年度の財政運営に大きな負担を残す結果になる。収支均衡の原則及び財政運営効率化の原則に留意し引き続き財政の健全化に努めてもらいたい。

経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されたかにより財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。その比率は、都市にあっては75%が適正比率とされ、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は88.2%(臨時財政対策債等を除くと97.5%)で、前年度より2.0ポイント低下している。これは、前年度に比べ人件費が2.8ポイント、物件費が0.8ポイントそれぞれ低下しているのが主な要因となっている。

依然として財政が硬直化の傾向にあり、今後、なお一層の効率化を図り、健全な行財政運営の推進に努めてもらいたい。

実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 18 年度から地方債許可制度が協議制度に移行した際に従来の公債費比率に代わって、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行なうこととされた。従来の元利償還金に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの割合で、18%以上で地方債の発行に際し許可が必要になります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなる。

本市の実質公債費比率は10.8%で、前年度と比較すると1.4ポイント低下している。

早期健全化基準に該当する25%は下回っているものの、地方債の発行はその償還がかなり長期にわたることになるので、今後とも後年度の財政負担にも配慮した財政健全化に努める必要がある。

投資的経費比率と義務的経費比率

投資的経費（普通建設事業費等をいう）と義務的経費（人件費、扶助費、公債費をいう）が歳出総額に占める割合について、前年度と比較すると投資的経費比率は1.5ポイント低下し、義務的経費比率は5.1ポイント増加している。

義務的経費比率が増加したのは、扶助費が6.4ポイント歳出総額に占める割合が増加しているのが主な要因である。

今後とも扶助費の増加が予想されることから物件費やその他の経費を抑え、投資的経費を伸ばすよう、将来にわたる財政の健全化の維持に努めてもらいたい。

2.指摘及び検討事項

(1) 市税の収納率について

平成22年度の市税の収入済額は9,086,642千円で、前年度より285,616千円の増となり、収納率は88.81%で前年度より0.77ポイント上昇し、県内11市の中では4位となっている。

本市の市税の収納率は、年々向上はしているが、平成22年度の県内都市の平均収納率は90.21%で、本市の収納率は、その平均より1.40ポイント下回っている。

収納率をあと1%伸ばすことによって約102,000千円もの収入増となり、その分市民福祉の向上のために対応することができること等を考えると、引き続き収納率を高めるように努めてもらいたい。

(2) 不納欠損について

一般会計の不納欠損額は58,714千円で前年度より74,037千円(55.77%)減少しており、主に市税が58,854千円(51.19%)の減少となっている。

特別会計の不納欠損額は148,345千円で前年度より56,550千円(61.61%)増加しており、主に国民健康保険税が57,744千円(79.60%)の増加となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は207,059千円で前年度より17,487千円減少しており、減少率は7.79%である。

不納欠損については、生活困窮者や徴収金を徴収することができないことが明らかである等のやむを得ない理由がある場合に法の規定により滞納処分の執行を停止する制度である。真にやむを得ない事案もあると考えるが、法の趣旨に反した理由での市債権の消滅は極めて好ましからざるべきものである。

市税等の基幹的収入の徴収については、常に負担の公平性と財源確保の重要性について強く受け止め、引き続き徹底した追跡調査と迅速な滞納整理を図るなどして、不納欠損額の減少と発生防止に努められることを切に望みたい。

(3) 収入未済額について

一般会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金を除く）の合計は 1,208,749 千円である。前年度より 54,834 千円増加しており、増加率は 4.75%である。これは、生活保護費に関連する返還金等を主な要因とする諸収入の収入未済額が前年度より 21,606 千円（78.26%）、大謝名地区学習等供用施設建設事業の明許繰越に係る寄附金の収入未済額が前年度より 17,256 千円（皆増）の増加等によるものである。

特別会計については、収入未済額（国庫支出金を除く）の合計は 677,391 千円である。前年度より 20,613 千円減少しており、減少率は 2.95%である。これは、国民健康保険税の収入未済額が前年度より 20,743 千円（3.37%）減少等によるものである。

税等の自主財源は、市財政の根幹をなすものであり、市民負担の公平性と財源確保の重要性、また財政基盤の安定性、健全性の確保からも収入未済額の解消と発生防止に引き続き努めてもらいたい。

(4) 例月現金出納検査について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定により、毎月 23 日に現金出納の検査を実施し指摘したところであるが、支出科目の誤り、不明瞭な履行確認（履行確認者の署名漏れ）、請求書への請求年月日の記載漏れ等が見受けられるので特に留意していただき、会計事務処理の正確性、明瞭性を高め、公金の適正な管理に努めてもらいたい。

(5) 定期監査について

平成 22 年度の定期監査については、地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、契約関係事務を中心とする財務事務について年 4 回の定期監査を実施し、その結果については、その都度市長及び市議会議長に報告するとともに、掲示板及び本市ホームページに公表したところであるが、毎年同じ内容の指摘が見受けられるので、法令及び本市財務規則等を習熟する等の努力を重ね適切な財務事務処理を心がけてもらいたい。